平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0109010301040106	事務事業名	消防救急デジタル無線設備等整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	情報司令課
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4514

予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ
	款	09 消防費		☐ 単年度繰返（開始年度　H 24 年度～）
	項	01 消防費		■ 期間限定複数年度（ H24 ～ H27 ）
	目	03 消防施設費	根拠法令・条例等	消防組織法・電波法関係審査基準
評価区分	簡易評価	評価対象 2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

現行の150MHz帯のアナログ方式の消防救急無線は、電波法関係審査基準の一部改正（平成15年総務省訓令第82号）及び電波法第26条に基づく周波数割当計画の一部変更（平成20年総務省告示第291号）により、平成28年5月31日までとされた。これにより、平成28年6月1日からの完全デジタル化に向け、当局も消防救急デジタル無線整備を行う。併せて、平成11年に導入された高機能指令センターの指令システムも老朽化が進行しているため、平成26年度～27年度の2ヶ年にかけ同時に整備する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	基本設計	式	1				
イ	実施設計	式		1			
ウ	消防救急デジタル無線整備及び高機能指令センター	式			1	1	

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民							
イ	消防救急デジタル無線整備及び高機能指令センター							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	デジタル化により個人情報が保護される							
イ	必要な設備が整備され機能が充実する							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	必要な施設や資機材が整う							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

今回の消防救急デジタル無線整備は、電波法関係審査基準の改正により更新するものであり、老朽化した現在のシステムに不具合が発生すれば出動等が遅くなり苦情等が懸念される。また議会からアナログからデジタル化に移行すると、不感地帯について不安視する声があった。不感地帯について整備後電波伝搬調査等を実施しながら、結果に伴い無線中継車や無線中継要員を配置しながら対応していく。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			75,500	359,000	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	50	0
事業費		千円	0	0	75,500	359,050	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

今回の事業は、2ヶ年（H26度～H27度）にわたり整備されるが、平成26年4月7日、緊急消防援助隊設備整備費補助金の申請で採択されず、8月5日、全体工事は条件付き一般競争入札で実施。10月1日最終本会議があり、10月15日、本事業の消防救急デジタル無線設備等整備施工監理業務委託を随契した。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

成果として9月11日、条件付き一般競争入札で富士通ゼネラルと落札仮契約を結び。10月1日の本会議で、消防救急デジタル線設備の整備と高機能指令センターの更新が可決されたのち本契約を結ぶ。更に施工監理業務委託を（株）ニュージェックと契約した。

事務事業コード	0109010301040106	事務事業名	消防救急デジタル無線設備等整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	今回の消防救急デジタル無線の整備と指令システム整備は、入札で落札された業者と契約済みで削減の余地はない。また緊急消防援助隊施設整備費補助金の申請を行ったが、採択されなかった。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	整備中における職員の立会・検査など隔日勤務者で当務者で対応するよう調整を行っているため削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今回の事業は、2ヶ年計画であり平成26年度から整備が進められており、整備は平成27年10月頃で終了するが、その後は職員に対し、機器の取扱いや簡単なメンテナンスの研修等を開催し、更に無線の電波伝搬調査等を行いながら完全デジタル化移行に向け進めていく。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度は、完全デジタル化に移行しており機器の不具合や操作方法等を再確認し、すべての災害等に対応できる体制を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0109010301040106	事務事業名	消防救急デジタル無線設備等整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	0	8,073	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	75,500	350,977	
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		75,500	359,050	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	75,500	359,000	
	その他	0	0	
財源内訳 一般財源		0	50	
計		75,500	359,050	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	214,500
補正予算	-21,165
補正第7号	-21,165
流用・充用	0
予算合計	193,335

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	緊急防災・減災事業債	75,500
合計		75,500